

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第127期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 横井 手 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 難波 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)

株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	20,506	22,712	23,070	21,523	19,524
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,874	2,145	1,776	569	948
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	693	1,464	1,121	233	778
連結純資産額	百万円	35,011	32,740	32,664	32,678	34,652
連結総資産額	百万円	834,044	839,977	848,346	853,129	868,269
1株当たり純資産額	円	303.69	283.71	282.99	283.28	300.47
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	5.94	12.71	9.73	2.03	6.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%		3.89	3.84	3.82	3.98
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.70	10.05	9.79	9.59	9.91
連結自己資本利益率	%	1.93	4.32	3.43	0.71	2.31
連結株価収益率	倍	57.23		23.43	119.70	29.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,168	8,351	12,790	28,874	8,327
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,859	80	15,563	29,565	6,972
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	808	7,910	2,148	3,007	996
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	15,295	14,773	15,394	11,695	12,052
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	826 [196]	838 [214]	850 [219]	873 [215]	872 [202]

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 平成18年度における連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	20,166	22,382	22,755	21,255	19,287
経常利益(は経常損失)	百万円	1,799	2,149	1,718	532	905
当期純利益(は当期純損失)	百万円	658	1,493	1,099	201	742
資本金	百万円	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
発行済株式総数	千株	116,790	116,790	116,790	116,790	116,790
純資産額	百万円	35,112	32,764	32,643	32,622	34,558
総資産額	百万円	833,502	839,580	847,939	852,713	867,836
預金残高	百万円	757,429	766,888	783,757	794,072	807,025
貸出金残高	百万円	580,565	607,957	615,054	627,833	629,175
有価証券残高	百万円	181,200	180,025	161,872	189,349	198,091
1株当たり純資産額	円	304.48	284.27	283.35	283.35	300.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	5.65	12.95	9.53	1.74	6.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%		3.90	3.84	3.82	3.98
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.72	10.06	9.80	9.60	9.90
自己資本利益率	%	1.82	4.39	3.36	0.61	2.21
株価収益率	倍	60.17		23.92	139.65	30.59
配当性向	%	87.54		52.46	287.35	77.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	794 [181]	807 [196]	818 [202]	840 [209]	838 [196]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4 第127期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
7 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
9 平成19年3月期における株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
10 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和6年11月 倉敷市において資本金100千円で倉敷無尽株式会社を設立(設立日11月9日)
- 昭和16年3月 興国無尽株式会社及び別所無尽株式会社を吸収合併、商号を三和無尽株式会社と変更
- 昭和18年9月 中国無尽株式会社の営業の全部を譲受け
- 昭和26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社三和相互銀行と変更
- 昭和44年4月 商号を株式会社山陽相互銀行と変更
- 昭和46年7月 株式を大阪証券業協会(現日本証券業協会大阪地区協会)に店頭登録
- 昭和50年12月 本店を岡山市(現岡山市北区)番町2丁目3番4号に新築移転
- 昭和51年4月 総合オンラインシステム移行開始
- 昭和53年4月 外国為替公認銀行としての業務開始
- 昭和55年10月 山陽リース株式会社(現トマトリース株式会社)設立
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売取扱開始
- 昭和60年2月 山陽サービス株式会社(トマトサービス株式会社)設立
- 昭和61年4月 山陽ファイナンス株式会社(トマトファイナンス株式会社)設立
- 昭和62年6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和62年10月 大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に株式を上場
- 昭和62年11月 第3次オンラインシステム稼働
- 昭和63年6月 公共債フルディーリング業務開始
- 昭和63年12月 海外コルレス業務開始
- 平成元年4月 普通銀行に転換、株式会社トマト銀行に商号変更
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部に株式を指定替え
- 平成3年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
- 平成4年2月 海外コルレス契約包括承認の取得
- 平成7年10月 トマトカード株式会社設立
- 平成10年7月 トマトビジネス株式会社設立
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成12年4月 インターネット・モバイルバンキングサービス開始
- 平成13年2月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売業務開始
- 平成14年7月 岡山県信用組合の事業譲受け
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売業務開始
- 平成15年11月 トマトファイナンス株式会社を合併
- 平成16年5月 トマトサービス株式会社清算結了
- 平成21年1月 基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行
- 平成22年3月 インターネット専用支店「ももたろう支店」開設
(平成22年3月末現在本支店59)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店58店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

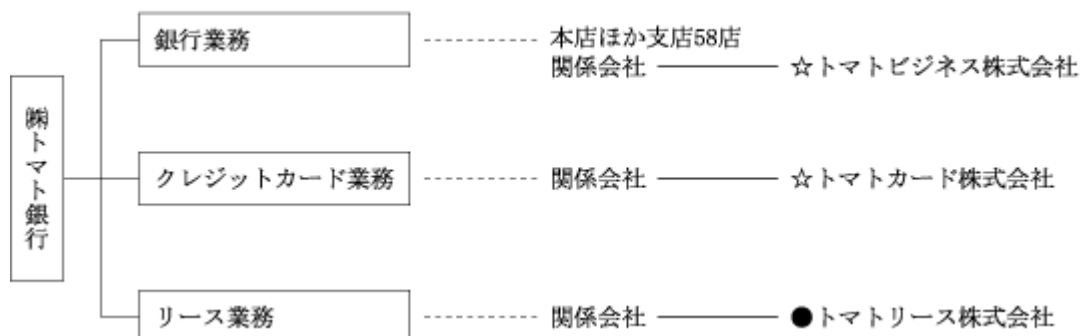
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) トマト ビジネス 株式会社	岡山県 岡山市北区	10	事務受託業	100.00 () []	(3) 3		預金取引 関係	提出会社 から建物 の一部を 賃借	
トマト カード 株式会社	岡山県 岡山市北区	30	クレジット カード業	5.00 () [75.00]	(3) 3		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
(持分法 適用関連 会社) トマト リース 株式会社	岡山県 岡山市北区	20	リース業	5.00 () [39.50]	(3) 3		金銭貸借 関係 預金取引 関係		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	クレジットカード業	合計
従業員数(人)	865 [202]	7 [0]	872 [202]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員200人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
838 [196]	38.4	15.0	5,137

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員193人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社の従業員組合は、トマト銀行従業員組合と称し、組合員数は735人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期のわが国経済は、海外経済の回復などを背景に、輸出は緩やかな増加基調にあり、また、個人消費についても、政策効果などから耐久消費財を中心に持ち直しておりますが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましても、全国と同様に、アジアを中心とした海外需要の増加を背景として、輸出は低水準ながらも一部に持ち直しの動きが見られております。しかし、企業の設備投資が抑制され、雇用・所得環境も厳しい状況が続いていることなどから、県内景気は下げ止まった後、全体としては横ばいで推移しております。

金融面におきましては、日本銀行による金融緩和策の維持や政府によるセーフティネット貸付などの資金繰り支援策の実施、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法に基づく金融機関のコンサルティング機能の発揮などの取り組みにより、地域金融の安定が図られていることから、企業倒産も減少しております。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、平成22年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当連結会計年度中に129億円増加して8,069億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、個人年金保険、投資信託の販売が順調に推移したことから、当連結会計年度中に183億円増加して1,161億円となりました。貸出金残高は、円滑な金融仲介機能の発揮に向けて積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中に13億円増加して6,289億円となりました。有価証券残高は、国債の増加を主因に、当連結会計年度中に87億円増加して1,981億円となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、前年度における2回の政策金利引き下げの影響等により、貸出金利息や有価証券利息が減少したため、前連結会計年度に比べ1,998百万円減少の19,524百万円となりましたが、連結経常利益は、株式等関係損益が前連結会計年度比918百万円改善したほか、コスト削減に努めたことにより営業経費が250百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ378百万円増益の948百万円となりました。また、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べ544百万円増益の778百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、平成21年3月末に比べ0.32%上昇し、9.91%となりました。

なお、単体自己資本比率（国内基準）は、0.30%上昇し、9.90%となりました。

各業務収支におきましては、資金運用収支では国内業務部門が13,323百万円、国際業務部門が222百万円、相殺消去後の合計で13,545百万円となりました。役務取引等収支は1,064百万円、その他業務収支は589百万円となりました。その結果、合計（業務粗利益）で15,199百万円となりました。

事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で19,311万円、クレジットカード業で209百万円となり、経常利益では銀行業で943百万円、クレジットカード業で1百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末比357百万円増加して12,052百万円（前連結会計年度末11,695百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等を主因に、前連結会計年度末比20,547百万円減少して8,327百万円のプラス（前連結会計年度末28,874百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の減少を主因に、前連結会計年度末比22,593百万円増加して6,972百万円のマイナス（前連結会計年度末29,565百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少を主因に、前連結会計年度末比2,011百万円増加して996百万円のマイナス（前連結会計年度末3,007百万円のマイナス）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比936百万円減少して13,545百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前連結会計年度比1,624百万円減少の15,731百万円、資金調達費用が前連結会計年度比687百万円減少の2,185百万円であります。

役務取引等収支は、前連結会計年度比220百万円減少して1,064百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前連結会計年度比136百万円減少の2,592百万円、役務取引等費用が前連結会計年度比84百万円増加の1,527百万円であります。

その他業務収支は、前連結会計年度比150百万円増加して589百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前連結会計年度比155百万円減少の725百万円、その他業務費用が前連結会計年度比306百万円減少の135百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	14,269	212	0	14,482
	当連結会計年度	13,323	222	0	13,545
うち資金運用収益	前連結会計年度	16,952	536	134	17,355
	当連結会計年度	15,482	316	67	15,731
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,683	324	133	2,873
	当連結会計年度	2,158	94	67	2,185
役務取引等収支	前連結会計年度	1,260	23		1,284
	当連結会計年度	1,049	15		1,064
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,697	30		2,728
	当連結会計年度	2,569	22		2,592
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,436	6		1,443
	当連結会計年度	1,520	7		1,527
特定取引収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	640	21	180	438
	当連結会計年度	754	30	196	589
うちその他業務収益	前連結会計年度	981	79	180	881
	当連結会計年度	888	32	196	725
うちその他業務費用	前連結会計年度	340	101		442
	当連結会計年度	133	2		135

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は5,787百万円増加して829,722百万円、利息は1,624百万円減少して15,731百万円、利回りは0.21%低下して1.89%となりました。

資金調達勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は4,071百万円増加して811,702百万円、利息は687百万円減少して2,185百万円、利回りは0.09%低下して0.26%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	816,953	16,952	2.07
	当連結会計年度	824,703	15,482	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	616,431	14,850	2.40
	当連結会計年度	625,037	13,667	2.18
うち商品有価証券	前連結会計年度	325	3	1.05
	当連結会計年度	336	3	0.96
うち有価証券	前連結会計年度	169,193	1,766	1.04
	当連結会計年度	170,893	1,682	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	14,500	58	0.40
	当連結会計年度	11,671	15	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	2,647	8	0.30
	当連結会計年度	1,809	1	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	801,070	2,683	0.33
	当連結会計年度	807,297	2,158	0.26
うち預金	前連結会計年度	786,528	2,353	0.29
	当連結会計年度	795,000	1,879	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,042	6	0.30
	当連結会計年度	1,821	3	0.17
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	8	0	0.22
	当連結会計年度	51	0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	7,370	168	2.28
	当連結会計年度	5,423	105	1.93

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,072百万円、当連結会計年度1,068百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	21,709	536	2.47
	当連結会計年度	20,721	316	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	275	9	3.48
	当連結会計年度	197	3	1.64
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	19,944	507	2.54
	当連結会計年度	18,891	304	1.61
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	144	3	2.25
	当連結会計年度	4	0	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	0		
	当連結会計年度	0		
資金調達勘定	前連結会計年度	21,288	324	1.52
	当連結会計年度	20,107	94	0.46
うち預金	前連結会計年度	1,631	14	0.91
	当連結会計年度	2,806	4	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	5,798	182	3.14
	当連結会計年度	2,344	15	0.67
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門は当社の外貨建取引であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。
3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	838,662	14,727	823,934	17,489	134	17,355	2.10
	当連結会計年度	845,424	15,702	829,722	15,798	67	15,731	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	616,706	771	615,934	14,859	12	14,847	2.41
	当連結会計年度	625,235	656	624,578	13,670	10	13,660	2.18
うち商品有価証券	前連結会計年度	325		325	3		3	1.05
	当連結会計年度	336		336	3		3	0.96
うち有価証券	前連結会計年度	189,138		189,138	2,273	0	2,273	1.20
	当連結会計年度	189,784		189,784	1,987	0	1,987	1.04
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	14,644		14,644	61		61	0.41
	当連結会計年度	11,676		11,676	15		15	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	2,647	100	2,546	8	0	7	0.31
	当連結会計年度	1,809	90	1,719	1	0	1	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	822,358	14,727	807,630	3,007	133	2,873	0.35
	当連結会計年度	827,405	15,702	811,702	2,252	67	2,185	0.26
うち預金	前連結会計年度	788,159	100	788,059	2,368	0	2,368	0.30
	当連結会計年度	797,806	90	797,715	1,883	0	1,883	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,042		2,042	6		6	0.30
	当連結会計年度	1,821		1,821	3		3	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,806		5,806	182		182	3.14
	当連結会計年度	2,395		2,395	15		15	0.66
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	7,370	771	6,598	168	12	156	2.37
	当連結会計年度	5,423	656	4,767	105	10	94	1.97

(注) 相殺消去額は、連結会社間取引の平均残高、利息と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比136百万円減少して2,592百万円となりました。

主な内訳は預金・貸出業務613百万円、為替業務841百万円であります。

役務取引等費用は、前連結会計年度比84百万円増加して1,527百万円(うち為替業務152百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,697	30		2,728
	当連結会計年度	2,569	22		2,592
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	681			681
	当連結会計年度	613			613
うち為替業務	前連結会計年度	918	28		946
	当連結会計年度	819	21		841
うち証券関連業務	前連結会計年度	376			376
	当連結会計年度	407			407
うち代理業務	前連結会計年度	488			488
	当連結会計年度	389			389
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	17			17
	当連結会計年度	17			17
うち保証業務	前連結会計年度	35	2		38
	当連結会計年度	56	1		58
役務取引等費用	前連結会計年度	1,436	6		1,443
	当連結会計年度	1,520	7		1,527
うち為替業務	前連結会計年度	183	6		190
	当連結会計年度	145	7		152

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	791,798	2,273	92	793,980
	当連結会計年度	804,393	2,632	87	806,938
うち流動性預金	前連結会計年度	321,127		92	321,035
	当連結会計年度	330,221		87	330,133
うち定期性預金	前連結会計年度	467,899			467,899
	当連結会計年度	471,640			471,640
うちその他	前連結会計年度	2,771	2,273		5,045
	当連結会計年度	2,531	2,632		5,163
譲渡性預金	前連結会計年度	1,078			1,078
	当連結会計年度	1,189			1,189
総合計	前連結会計年度	792,876	2,273	92	795,058
	当連結会計年度	805,582	2,632	87	808,127

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	627,615	100.00
製造業	69,584	11.09
農業	2,257	0.36
林業	112	0.02
漁業	14	0.00
鉱業	1,175	0.19
建設業	48,315	7.70
電気・ガス・熱供給・水道業	3,445	0.55
情報通信業	7,120	1.13
運輸業	17,854	2.84
卸売・小売業	70,853	11.29
金融・保険業	25,198	4.01
不動産業	45,175	7.20
各種サービス業	72,213	11.51
地方公共団体	35,856	5.71
その他	228,438	36.40
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	627,615	

(注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	628,957	100.00
製造業	68,002	10.81
農業、林業	2,303	0.37
漁業	10	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,139	0.18
建設業	44,543	7.08
電気・ガス・熱供給・水道業	2,830	0.45
情報通信業	6,482	1.03
運輸業、郵便業	18,524	2.95
卸売業、小売業	68,212	10.85
金融業、保険業	25,372	4.03
不動産業、物品賃貸業	46,723	7.43
各種サービス業	62,706	9.97
地方公共団体	40,622	6.46
その他	241,483	38.39
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	628,957	

(注) 1 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。
外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	107,757			107,757
	当連結会計年度	118,245			118,245
地方債	前連結会計年度	10,767			10,767
	当連結会計年度	11,142			11,142
社債	前連結会計年度	48,102			48,102
	当連結会計年度	44,284			44,284
株式	前連結会計年度	3,977		11	3,966
	当連結会計年度	4,309		11	4,297
その他の証券	前連結会計年度	361	18,404		18,765
	当連結会計年度	238	19,897		20,135
合計	前連結会計年度	170,967	18,404	11	189,360
	当連結会計年度	178,219	19,897	11	198,105

- (注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
- 3 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	15,995	15,017	978
経費(除く臨時処理分)	11,890	11,667	222
人件費	6,407	6,378	28
物件費	4,873	4,731	142
税金	609	558	51
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,104	3,349	755
一般貸倒引当金繰入額	505	626	121
業務純益	4,609	3,976	633
うち債券関係損益	193	278	84
臨時損益	4,077	3,070	1,006
株式関係損益	1,248	329	918
不良債権処理損失	2,540	2,559	19
貸出金償却	722	864	141
個別貸倒引当金繰入額	1,125	1,014	110
延滞債権等売却損	15	257	242
偶発損失引当金繰入額	452	215	237
その他	223	208	15
その他臨時損益	288	181	107
経常利益	532	905	372
特別損益	418	400	18
うち固定資産処分損益	46	31	14
うち減損損失	0	26	26
税引前当期純利益	951	1,305	354
法人税、住民税及び事業税	26	158	132
法人税等調整額	723	404	319
法人税等合計	749	562	187
当期純利益	201	742	541

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	6,082	5,768	313
退職給付費用	546	830	284
福利厚生費	28	30	2
減価償却費	880	801	78
土地建物機械賃借料	877	572	305
営繕費	37	40	2
消耗品費	249	184	65
給水光熱費	149	130	19
旅費	23	22	1
通信費	374	305	69
広告宣伝費	110	113	3
租税公課	609	558	51
その他	2,190	2,580	389
計	12,161	11,938	222

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.06	1.86	0.20
(イ)貸出金利回	2.39	2.17	0.22
(ロ)有価証券利回	1.04	0.98	0.06
(2) 資金調達原価	1.80	1.69	0.11
(イ)預金等利回	0.29	0.23	0.06
(ロ)外部負債利回	2.37	1.96	0.41
(3) 総資金利鞘	-	0.17	0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借用金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.57	9.97	2.60
業務純益ベース	14.12	11.83	2.29
当期純利益ベース	0.61	2.21	1.60

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(末残)	794,072	807,025	12,953
預金(平残)	788,159	797,806	9,646
貸出金(末残)	627,833	629,175	1,342
貸出金(平残)	615,937	624,617	8,680

(注) 譲渡性預金を除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	629,482	630,566	1,084
法人	151,561	158,704	7,142
合計	781,043	789,270	8,227

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	220,216	233,724	13,507
住宅ローン残高	200,454	215,818	15,364
その他ローン残高	19,761	17,905	1,856

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	535,186	526,058	9,128
総貸出金残高	百万円	627,833	629,175	1,342
中小企業等貸出金比率	/ %	85.24	83.61	1.63
中小企業等貸出先件数	件	44,552	43,562	990
総貸出先件数	件	44,704	43,722	982
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.65	99.63	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	91	567	45	304
保証	584	3,394	565	3,585
計	675	3,962	610	3,890

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,302	1,501,266	2,265	1,325,681
	各地より受けた分	2,846	1,483,249	3,109	1,398,812
代金取立	各地へ向けた分	87	87,626	62	61,932
	各地より受けた分	15	14,528	12	11,723

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	86	60
	買入為替	2	2
被仕向為替	支払為替	209	89
	取立為替	31	24
合計		330	176

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	12,491	12,491
	利益剰余金	6,373	6,576
	自己株式()	471	476
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	287	287
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	75	77
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	32,491	32,690
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	550	550
	一般貸倒引当金	2,851	2,496
	負債性資本調達手段等	8,248	7,832
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,248	7,832
計	11,650	10,878	
うち自己資本への算入額 (B)	11,650	10,878	
控除項目	控除項目(注4) (C)	356	215
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	43,785	43,353
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	419,855	402,179
	オフ・バランス取引等項目	3,060	3,029
	信用リスク・アセットの額 (E)	422,916	405,209
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	33,307	32,150
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,664	2,572
	計(E) + (F) (H)	456,223	437,360
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	9.59	9.91	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)	7.12	7.47	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	12,640	12,640
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,773	1,773
	その他利益剰余金	4,455	4,622
	その他		
	自己株式()	455	460
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	287	287
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	32,435	32,597
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	550	550
	一般貸倒引当金	2,845	2,460
	負債性資本調達手段等	8,248	7,832
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,248	7,832
	計	11,644	10,843
うち自己資本への算入額 (B)	11,644	10,843	
控除項目	控除項目(注4) (C)	343	200
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	43,736	43,241	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	419,413	401,726
	オフ・バランス取引等項目	3,060	3,029
	信用リスク・アセットの額 (E)	422,474	404,756
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	32,800	31,698
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,624	2,535
計 (E) + (F) (H)	455,275	436,454	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.60	9.90
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		7.12	7.46

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	69
危険債権	139	154
要管理債権	38	32
正常債権	6,155	6,171

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

「トマトMOTTO²プラン」及び「新・地域密着型金融推進計画」では、「お客さま起点」の発想と行動によるお客さま満足度の向上、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や環境への配慮、地域活性化、安心安全の確保への取り組み強化により地域経済・社会への貢献を目指しております。

地域の景気は、輸出をはじめ、一部に持ち直しの動きが見られますが、景気低迷の長期化による先行き不透明感から、景気回復の実感は乏しく、中小企業者にとっては依然として厳しい情勢が続いております。そうした環境のもと、お取引先に対する十分なコンサルティング機能を発揮することが地域金融機関の使命と認識し、全営業担当社員がお取引先の経営改善に取り組む「1人1先担当制」を拡充するとともに、昨年12月の「中小企業金融円滑化法」施行に先がけて、同年10月には「金融円滑化相談窓口」を設置するなど態勢の整備を積極的に進めており、引き続き、金融円滑化の取り組みを進展させてまいります。

また、平成21年1月の新基幹系システム稼働により、最新のハードウェア、ソフトウェアによるシステム運用が実現し、24時間オンラインサービスの提供や、自由な商品設計が可能となったことから、平成22年3月には、中国地方の地方銀行初となるインターネット専用支店「ももたろう支店」を開設いたしました。今後とも、お客さま利便の向上につながる新たなサービスのご提供や商品の開発に取り組んでまいります。

環境保全については、地域金融機関としての社会的責務であるとの認識のもと、「トマト銀行環境方針」を制定し、「トマトE C O（エコ）定期預金」の取り扱いや、中四国で初となる環境格付融資の取り組みなどを行ってまいりましたが、今後も、環境保全活動に体系的かつ継続的に取り組んでまいります。

さらに、営業チャネルの再構築などによる地元のお客さま基盤の拡大及びコスト・リスクの適切なコントロールによる収益体質の強化に一層努めるとともに、コンプライアンス絶対優先のもと、信用力、営業力の向上により企業価値を高め、平成23年11月の創立80周年に向けて、中期経営計画の達成に全力を注いでまいります。

当社は、今後も、地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指し、グループ間の連携を深めながら、皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

1．信用リスク

当社グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当社グループが営業基盤としている岡山県内の経済情勢の変動、不動産価格の変動、その他予期せざる事情の発生、貸出先企業の経営状況の変動等によって不良債権、与信関連費用が増加するおそれがあり、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．市場関連リスク

< 価格変動リスク >

当社は、市場性のある株式や債券及びデリバティブ商品等への投資を行っております。今後、内外経済情勢の激変や市場の需給関係の悪化等により、保有株式や債券、デリバティブ商品等に評価差損が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 金利上昇リスク >

当社は、国債などの市場性のある債券を保有しております。今後、市場金利が上昇した場合、当社が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 為替変動リスク >

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨毎にほぼ同額になるようにリスクコントロールを行っておりますので、為替レートの変動による影響はほとんどありません。しかし、今後、外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合や適切にヘッジされない場合が生じると、為替レートの変動による影響を受けることになり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．流動性リスク

当社の流動性リスク管理態勢は十分であると認識しております。しかし、将来、当社グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

4．資金利益に係るリスク

当社の資金利益は、主に預金として受け入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって得ておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

5．自己資本比率に係るリスク

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要がある、この国内基準を下回った場合、法令に基づく指導や命令を受けることとなります。

自己資本比率に影響を与える要因として、不良債権処理費用の発生や有価証券ポートフォリオの価値の低下に伴う保有債券や株式等の評価損発生等があり、また、将来の課税所得の見積りによっては繰延税金資産の計上が制約される場合があるため、その結果として自己資本比率が低下するリスクがあります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当社が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

6. 格付に係るリスク

当社は、格付機関より格付を取得しています。当社では、収益力増強や財務の健全性向上等に取り組んでおりますが、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しが行なわれる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等によって当社の格付が低下する可能性があります。仮に、格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制（法令、規則、政策及び会計基準等）に従って業務を遂行しておりますが、将来、規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、クレジットカード業務、リース業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクが内在することを認識したうえで、これを防止するための事務規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導や研修を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. システムリスク

当社のコンピュータシステムは、業務のあらゆるプロセスにおいて活用されており、地域の経済活動及び社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っております。一方において、自然災害、システム障害、コンピュータ犯罪、不正アクセスなど、広範囲な脅威にも直面しております。そのため、システムリスク管理規程を定め、コンピュータシステムの安定稼働に努めるとともに、各種の安全対策も実施しておりますが、仮に重大な脅威が顕在化した場合には、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 風評リスク

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに適時適切な情報開示による風評発生予防策及び風評リスク発生時の危機対応策などを定めておりますが、銀行業界及び当社に対する風説・風評が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、態勢強化に努めていますが、法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 情報漏えいリスク

当社グループは、業務の性格上、多数のお客さま情報及び経営情報を保有していますが、それらの情報の漏えい、紛失、不正利用等が発生した場合、当社の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

1. 自己資本比率について

	前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	増減 (%)
連結自己資本比率	9.59	9.91	0.32

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.32%上昇し、当連結会計年度末は9.91%となりました。国内基準で必要とされている4%を大きく上回っております。

2. 資産・負債の増減について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
貸出金	627,615	628,957	1,342
有価証券	189,360	198,105	8,745
預金・譲渡性預金	795,058	808,127	13,069

有価証券及び貸出金（資金の運用）、預金・譲渡性預金（資金の調達）ともに前連結会計年度末比増加いたしました。

3. 資金運用収支について

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
資金運用収支	14,482	13,545	936
うち貸出金利息	14,847	13,660	1,187
うち有価証券利息配当金	2,276	1,990	286
うち預金利息（譲渡性預金利息含む）	2,374	1,886	487
うちコールマネー利息及び売渡手形利息	182	15	166

資金運用収支は前連結会計年度比936百万円の減益となりました。

この主因は、貸出金利息の減少によるものです。また主要業務である貸出金と預金の利息収支は、貸出金利息の減少により、700百万円の収支縮小となっております。

4. 不良債権額について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
リスク管理債権	24,750	25,263	512

当連結会計年度は、延滞債権額が増加した結果、前連結会計年度比512百万円増加いたしました。

5. キャッシュ・フローの状況について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,874	8,327	20,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,565	6,972	22,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007	996	2,011
現金及び現金同等物	11,695	12,052	357

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、お客様の利便性向上を中心に行い、設備投資額は457百万円となりました。

店舗等につきましては、平成21年9月に勝山支店を廃止して久世支店と統合いたしました。また、平成22年3月に福山支店において店舗の老朽化に伴い、店舗の新築を行いました。

なお、当期における店舗の開設はインターネット支店「ももたろう支店」（平成22年3月）のみであります。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社		本店	岡山県 岡山市北区	店舗	2,301.44	579	427	268		1,275	182
		奉還町支店	岡山県 岡山市北区	店舗	302.49 (12.59)	97	27	8		133	13
		三門支店	岡山県 岡山市北区	店舗	782.94	133	21	8		164	13
		岡山駅前 支店	岡山県 岡山市北区	店舗	189.42	219	379	29		627	4
		中山下支店	岡山県 岡山市北区	店舗			53	10		64	16
		岡山県庁 支店	岡山県 岡山市北区	店舗			7	2		9	4
		大供支店	岡山県 岡山市北区	店舗	917.91	181	73	8		264	13
		野田支店	岡山県 岡山市北区	店舗	606.20	178	43	17		239	18
		庭瀬支店	岡山県 岡山市北区	店舗	727.76 (727.76)		26	6		32	13
		岡山流通 センター 支店	岡山県 岡山市北区	店舗			7	4		12	5
		西市支店	岡山県 岡山市南区	店舗	880.49	159	44	7		212	13
		妹尾支店	岡山県 岡山市南区	店舗	847.00 (728.00)	11	24	6		42	13
		青江支店	岡山県 岡山市北区	店舗	1,078.90	302	26	6		335	15
		岡山南 営業部	岡山県 岡山市南区	店舗	2,688.02	201	523	39		764	28
		原尾島支店	岡山県 岡山市中区	店舗	953.00	196	27	5		230	14
		高島支店	岡山県 岡山市中区	店舗	797.21	108	78	6		193	11
		竜操支店	岡山県 岡山市中区	店舗	859.51	96	24	10		131	12
		平井支店	岡山県 岡山市中区	店舗	1,246.87 (498.50)	92	32	7		132	12
		曹源寺支店	岡山県 岡山市中区	店舗	756.96	94	24	7		126	6
		西大寺支店	岡山県 岡山市東区	店舗	1,225.55	141	23	11		176	18
	吉備津支店	岡山県 岡山市北区	店舗	827.33	56	26	3		86	5	
	津高支店	岡山県 岡山市北区	店舗	839.78	53	11	8		73	6	
	瀬崎支店	岡山県 岡山市南区	店舗	572.76	19	3	4		27	4	
	瀬戸支店	岡山県 岡山市東区	店舗	1,495.88 (349.91)	79	54	6		140	11	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社		福渡支店	岡山県 岡山市北区	店舗	112.39	4	0	2		8	8
		ももたろう 支店	岡山県 岡山市北区	店舗				1		1	3
		片上支店	岡山県 備前市	店舗	561.47	75	8	4		88	11
		和気支店	岡山県 和気郡 和気町	店舗	628.53	25	20	5		51	9
		吉井支店	岡山県 赤磐市	店舗	687.00 (687.00)		13	2		16	5
		林野支店	岡山県 美作市	店舗	686.03	38	20	5		64	9
		津山支店	岡山県 津山市	店舗	1,064.24	160	127	15		303	22
		久世支店	岡山県 真庭市	店舗	708.19 (708.19)		35	10		46	13
		新見支店	岡山県 新見市	店舗	348.36	32	4	6		43	11
		賀陽支店	岡山県 加賀郡 吉備中央町	店舗	222.72	4	2	3		10	9
		高梁支店	岡山県 高梁市	店舗	511.08	27	2	6		36	12
		成羽支店	岡山県 高梁市	店舗	452.00	26	69	3		100	7
		総社支店	岡山県 総社市	店舗	918.94	101	13	14		130	16
		中庄支店	岡山県 倉敷市	店舗	1,017.34	154	37	14		206	14
		倉敷支店	岡山県 倉敷市	店舗	642.65	194	27	11		233	23
		中島支店	岡山県 倉敷市	店舗	1,186.00	141	21	6		169	12
		八王寺支店	岡山県 倉敷市	店舗	1,142.00 (1,142.00)		35	5		41	8
		笹沖支店	岡山県 倉敷市	店舗	612.05	117	26	6		150	5
		玉島支店	岡山県 倉敷市	店舗	988.18	114	44	5		164	14
		水島支店	岡山県 倉敷市	店舗	1,070.13	140	230	29		400	15
		茶屋町支店	岡山県 倉敷市	店舗	258.05	20	47	6		74	11
		児島支店	岡山県 倉敷市	店舗	745.76 (745.76)		40	7		47	17
		玉野支店	岡山県 玉野市	店舗			0	5		5	12
		笠岡支店	岡山県 笠岡市	店舗	892.46	135	24	6		165	13
		井原支店	岡山県 井原市	店舗	924.00 (924.00)		47	4		51	12
		早島支店	岡山県 都窪郡 早島町	店舗	614.42	34	22	4		61	3
		矢掛支店	岡山県 小田郡 矢掛町	店舗	540.22	15	16	4		36	7
		蒜山支店	岡山県 真庭市	店舗	1,064.31	17	2	1		21	3
		福山支店	広島県 福山市	店舗	451.25	183	92	17		293	10
		赤穂支店	兵庫県 赤穂市	店舗	331.50	99	23	3		126	7
	龍野支店	兵庫県 たつの市	店舗	463.88	101	7	1		110	8	
	姫路支店	兵庫県 姫路市	店舗			22	3		25	10	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社		神戸支店	兵庫県 神戸市 中央区	店舗	512.62	166	25	4		197	11
		大阪支店	大阪府 大阪市西区	店舗			0	0		0	8
		東京支店	東京都 千代田区	店舗			0	0		0	4
		いわい寮 ほか6か所	岡山県 岡山市北区 他	社宅・寮	3,921.04	283	216	1		501	
		住宅ローン センター岡山 ほか12か所	岡山県 岡山市北区 他	その他の 施設	7,256.45 (1,485.50)	665	135	23		824	27
国内連結 子会社	トマト ビジネス 株式会社		岡山県 岡山市北区	店舗				0		0	27

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
国内連結 子会社	トマト カード 株式会社		岡山県 岡山市北区	店舗			0	0		0	7

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め240百万円であります。
2 動産は、事務機械 434百万円、その他 323百万円であります。
3 当社の店舗外現金自動設備67か所は上記に含めて記載しております。
4 上記には、関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
岡山県岡山市北区 建物 0百万円
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース契約

	会社名	事業(部門) の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当社		銀行業務	手形管理 システム	岡山県 岡山市北区	パソコン		10

- 6 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	本店他	岡山県 岡山市北区 ほか	新設	銀行業務	事務機械	222		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは平成23年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月28日(注)	1,000	116,790		14,310,000		12,640,591

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	51	26	1,066	45		5,612	6,807	
所有株式数 (単元)	2,339	49,971	590	30,980	3,095		28,517	115,492	1,298,300
所有株式数 の割合(%)	2.03	43.27	0.51	26.82	2.68		24.69	100.00	

(注) 1 自己株式1,684,278株は「個人その他」に1名、1,684単元、「単元未満株式の状況」に278株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,111	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	5,537	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,600	3.08
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.91
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 20	3,390	2.90
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	3,198	2.73
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6 1	2,660	2.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	2,000	1.71
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4 6	1,980	1.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 1	1,921	1.64
計		34,803	29.79

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 7,111千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,537千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,684,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,808,000	113,808	同上
単元未満株式	普通株式 1,298,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,808	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	1,684,000		1,684,000	1.44
計		1,684,000		1,684,000	1.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が11,000株(議決権11個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,988	5,866,534
当期間における取得自己株式	1,082	211,208

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求によるもの)	3,030	695,530	868	236,964
保有自己株式数	1,684,278		1,684,492	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、銀行業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回として、中間配当を行うことができる旨及び取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、基本方針に基づき1株につき5円(中間配当金2円50銭)の配当を実施いたしました。また、次期につきましても引き続き年間5円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、競争激化に対処するため、有効に投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日取締役会決議	287	2.50
平成22年6月29日定時株主総会決議	287	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	369	340	269	262	253
最低(円)	246	230	205	148	165

(注) 最高・最低株価は第123期は大阪証券取引所市場第一部、第124期からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	215	194	208	211	194	211
最低(円)	188	165	185	187	176	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査部担当	中川 隆 進	昭和19年 8月 2日生	昭和43年 4月 大蔵省入省 平成 5年 6月 神戸税関長 平成 7年 5月 大臣官房金融検査部長 平成 9年 7月 日銀政策委員会大蔵省代表委員 平成10年 7月 大蔵省退官 平成13年 9月 産業基盤整備基金専務理事 平成14年 5月 第二地方銀行協会専務理事 平成18年 5月 第二地方銀行協会副会長・専務理事 平成18年 6月 トマト銀行顧問 取締役社長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	59
専務取締役 (代表取締役)	人事総務部、 リスク統括部 担当	高木 晶 悟	昭和25年 9月27日生	昭和48年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 3年 6月 企画部長 平成 8年 6月 野田支店長 平成10年 6月 東京支店長兼東京事務所長 平成11年 6月 取締役経営企画部長 平成12年 4月 取締役経営統括部長 平成13年 6月 取締役第2エリア統括本部長 平成14年10月 取締役第1エリア長 平成16年 6月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成17年 6月 常務取締役経営企画部長 平成18年 6月 専務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	75
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	横田 博	昭和28年 8月13日生	昭和51年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 7年 2月 主計課長 平成10年 6月 経営企画部副部長 平成12年 4月 経営統括部副部長 平成13年 6月 経営管理部長 平成17年 6月 取締役リスク統括部長 平成18年 6月 常務取締役リスク統括部長 平成19年 6月 常務取締役 平成21年 6月 常務取締役営業本部長 平成22年 6月 専務取締役営業本部長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	41
常務取締役	第3エリア 長、事務シス テム部担当	加戸 義 和	昭和28年 1月23日生	昭和50年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 8年 5月 玉島支店長 平成10年 6月 経営企画部長 平成11年 6月 東京支店長兼東京事務所長 平成14年 7月 経営企画グループリーダー 平成15年 6月 経営企画部長 平成17年 6月 倉敷支店長 平成18年 6月 取締役倉敷支店長 平成18年11月 取締役第1エリア長 平成19年 6月 取締役リスク統括部長 平成21年 6月 常務取締役 平成22年 6月 常務取締役第3エリア長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	43
常務取締役	経営企画部、 市場金融部、 秘書室担当	横林 光 司	昭和30年 8月23日生	昭和53年 4月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 7年 6月 人事部研修所長 平成 9年 1月 人事部人事課長 平成10年 6月 人事部次長 平成10年10月 経営企画部次長 平成12年 4月 経営企画室次長 平成13年 2月 原尾島支店長 平成15年 3月 市場金融部長 平成18年 6月 取締役経営企画部長 平成21年 6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	32
常務取締役	審査部、企業 サポート部 担当	田中 敏 裕	昭和25年 4月 9日生	昭和48年 3月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 平成 4年 6月 吉井支店長 平成 7年 3月 審査部審査役 平成11年 6月 審査部主任審査役 平成13年 4月 三門支店長 平成15年10月 児島支店長 平成18年 2月 審査部長 平成18年 4月 理事審査部長 平成18年11月 執行役員審査部長 平成19年 6月 取締役審査部長 平成22年 6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	浮田 寿美晴	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 営業企画課長 営業支援部支店課長 人事部次長 片上支店長 東京支店長兼東京事務所長 人事部長 人事総務部長 執行役員岡山南営業部長 取締役本店営業部長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	16
取締役	倉敷支店長	中山 雅司	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 福渡支店長 中島支店長 新見支店長 水島支店長 審査部審査役 総社支店長 執行役員倉敷支店長 取締役倉敷支店長(現職)	平成22年 6月より 平成23年 6月まで	9
取締役	第1エリア長	福井 康人	昭和33年7月14日生	昭和56年4月 平成21年2月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月	第一勧業銀行(みずほフィナンシャルグループ)入行 みずほコーポレート銀行広島営業部 参事役 営業本部副本部長(みずほコーポレート銀行より出向) 執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長(同上) みずほコーポレート銀行退職 執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長 取締役第1エリア長(現職)	平成22年 6月より 平成23年 6月まで	
常勤監査役		藤川 敏明	昭和27年2月26日生	昭和49年3月 平成2年10月 平成3年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 システム課調査役 システム課長 システム部次長 システム部副部長 システム部長 監査部長 執行役員監査部長 常勤監査役(現職)	平成21年 6月より 平成24年 6月まで	30
監査役		板野 次郎	昭和32年4月23日生	昭和56年度 昭和59年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年10月 平成16年6月	司法試験合格 岡山弁護士会登録 岡山県公文書開示審査会委員 岡山弁護士会副会長 岡山市情報公開条例審議会委員 津山市公文書開示審査会委員(現職) 監査役(現職)	平成20年 6月より 平成24年 6月まで	5
監査役		赤澤 満	昭和19年9月16日生	昭和38年4月 昭和39年3月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年7月	国税庁税務講習所広島支所普通科入所 目黒税務署入署 津山税務署長 広島国税局総務部会計課長 広島北税務署長 広島国税局総務部次長 倉敷税務署長 税理士登録 監査役(現職)	平成21年 6月より 平成25年 6月まで	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		青井賢平	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	岡山県入庁 商工労働部商工企画課企画調整参事 商工労働部工業振興課長 商工労働部長 岡山県退職 財団法人岡山県産業振興財団副理事長 財団法人岡山県産業振興財団理事長 倉敷ファッションセンター株式会社代表取締役社長 監査役(現職) 財団法人岡山県産業振興財団理事長 退任 倉敷ファッションセンター株式会社代表取締役社長退任	平成20年6月より 平成24年6月まで	5
計							347

(注) 1 監査役板野次郎、監査役赤澤満及び監査役青井賢平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では平成18年11月10日より執行役員制度を導入しております。
執行役員の様子は次のとおりであります。

赤堀忠彦	第2エリア長
唐井利雄	岡山南営業部長
藤井尚	西大寺支店長
坂手計之	津山支店長
藤原一弘	児島支店長
難波和彦	東京支店長兼東京事務所長
横山方宏	審査部長
横井手慎也	経営企画部長
干田尾恵慈朗	監査部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

ア コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、銀行業を中心とした企業グループとして高い公共性を有し、広く経済・社会に貢献しているという重大な使命と責任を負っております。その責務を果たし、経営目標である企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題であると認識しており、法令等遵守はもとより、経営の健全性、効率性、透明性を高めるための各種の取組みを行い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

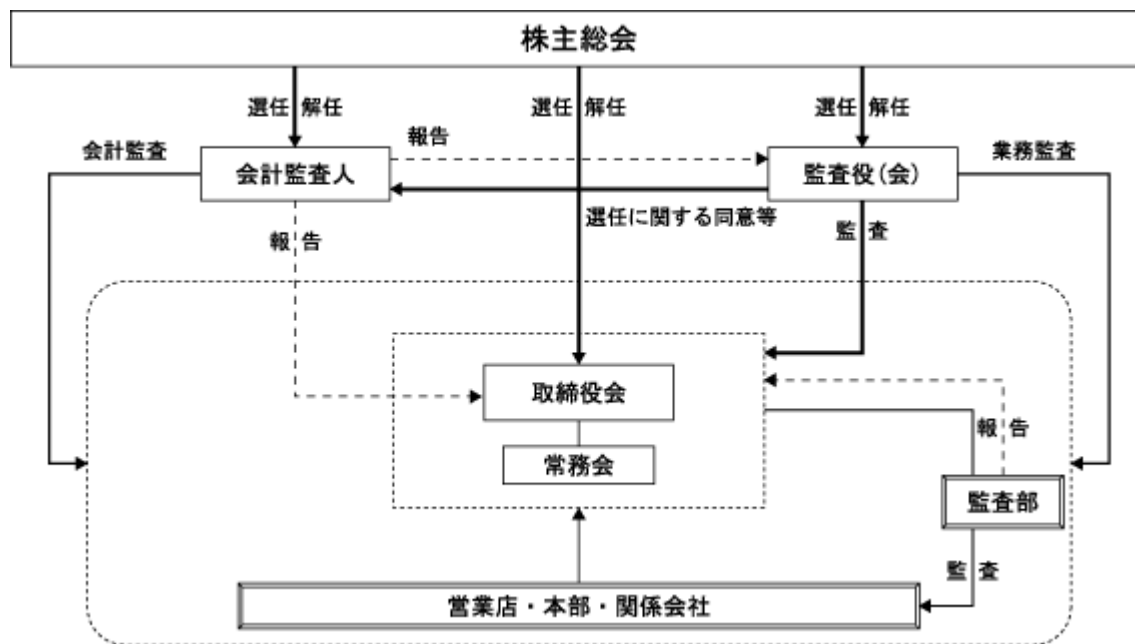
イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年3月末現在、取締役7名で構成されております。取締役会は、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

常務会は、代表取締役及び常務取締役で構成され、原則、毎月3回開催し、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的な業務運営を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名並びに社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に努め、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役と共有しております。社外監査役は、中立の立場から客観的な監査意見を表明に努めております。また、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行うことを目的にすべての監査役に組織する監査役会を設置し、原則3か月に1回及び必要に応じて開催しております。さらに監査役全員が取締役会に出席するほか常勤監査役が常務会にも出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。このような態勢により当社のコーポレート・ガバナンスが十分機能していると思われることから、現在の機関形態を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した以下の「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」に基づき、中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」のコンプライアンス絶対優先の重点目標及び重点施策のもと、内部統制の一層の充実を図るための態勢整備に努めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 取締役が、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者であるかどうかの適格性について、取締役選任前に取締役会がチェックすることとしている。
- 2 当社が社会的責任と公共的使命を果たすため、取締役コンプライアンス規程に、トマト銀行取締役行動規範を定めている。
- 3 取締役の法令等遵守態勢及び内部管理態勢に対する認識を強化し、高い職業倫理感を涵養するため、取締役を対象にしたコンプライアンスや内部管理態勢に関する外部研修に参加し、最新の情報収集を行うとともに継続的に意識の高揚を図っている。
- 4 取締役会は、法令等遵守方針に基づき、法令等遵守に関する社内規程を策定し、組織内に周知させている。また、トマト銀行役員行動規範において使用人の行動基準を定めている。
- 5 取締役会は、法令等遵守方針に基づいて、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を事業年度ごとに策定し、組織全体に周知している。
- 6 コンプライアンス統括部署として、リスク統括部にコンプライアンス統括室を設置し、各店舗にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス規程にそれぞれの責任、権限及び所管事項について定めている。
- 7 管理職及びコンプライアンス担当者を対象にコンプライアンス研修を実施しているほか、各店舗においても定期的にコンプライアンス研修を行っている。
- 8 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進について協議している。
- 9 コンプライアンス統括室に、法令違反、規程違反、倫理的に問題がある事項等を社員が発見した場合の社内通報窓口を設置し、専用電話、電子メール等により相談を受け付ける体制をとることにより、不祥事件の早期発見体制並びに企業としての自浄プロセス体制の確立を図っている。
- 10 事故防止のため、従業者の人事ローテーションを定期的を実施するとともに、連続休暇制度に加え、指定休務、僚店間トレード制度を導入し、職場離脱を実施している。
- 11 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求を拒絶する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 社内の文書の作成、保存及び保管について定めた文書規程を制定している。
- 2 保有するすべての情報資産（情報及び情報システム）や個人情報の適切な保護を実現するための基本方針として、セキュリティポリシー及びプライバシーポリシーを定めている。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理（基本）規程に基づいて、リスクカテゴリー別のリスク管理基本方針、リスク管理規程及び部門別のリスク管理マニュアルを定めているほか、信用リスク管理の基本方針としてクレジットポリシー、セキュリティ管理の基本方針としてセキュリティポリシーを定めている。
- 2 リスク管理の統括部署として、リスク統括部を設置し、リスク管理の一元化を図っている。
- 3 内部監査部署として、監査部を設置し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施している。
- 4 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理全般に係る協議機関として、主に内部管理態勢・リスク管理態勢強化のための整備、リスク管理体制の一元化等に関わる事項について協議している。
- 5 大規模災害の発生による損害のため通常業務を行うことができなくなった場合に、重要業務の継続を迅速かつ効率的に行うため業務継続計画を定めている。

- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役会を3か月に1回以上開催するほか、必要がある場合は随時開催できることとしている。
 - 2 代表取締役及び常務取締役をもって構成する常務会において、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的業務運営を行っている。
 - 3 職制規程及び業務分掌規程を定め、業務執行の円滑かつ効率的な運営を図っている。
- (オ) 株式会社並びにその親会社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 関係会社管理規程を制定し、関係会社が当社の企業集団として、事業目的を遂行できるよう指導育成を行っている。
 - 2 当社の監査部が、関係会社の内部管理態勢について監査を実施している。
 - 3 関係会社のコンプライアンス体制については、当社のリスク統括部が管理・統括し、子会社等を含めた当社のグループ全体として、適正なコンプライアンス体制の確保を図っている。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の職務を補助するためのスタッフを置く。スタッフの人員等については、監査役会と協議のうえ決定する。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1 監査役を補助するためのスタッフは、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者から指揮命令を受けないものとする。
 - 2 監査役を補助するためのスタッフの任命及び異動については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1 法令等の違反行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、不祥事件が発覚した場合は、コンプライアンス統括責任者が取締役及び監査役へ報告する。
 - 2 取締役は、他の取締役が法令、定款もしくは取締役会行動規範、社内規程に違反した行為があると思料するときは、直ちに監査役へ報告する。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役は、株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたって、監査役会とあらかじめ協議をする。
 - 2 監査役が、取締役会はもとより、常務会その他の重要な会議に出席できることを、監査役監査基準で定めている。
 - 3 監査役及び監査役会は、社長と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をする。
 - 4 内部監査部門は、内部監査で得た情報を監査役に提供する等緊密な連携を保ち、監査役の円滑な業務の遂行に協力することとしている。
- コンプライアンス態勢の整備の状況については、高い公共性を有する金融機関として社会的責任や使命を適切に果たすために、コンプライアンスは絶対的優先課題であることを認識し、その実現のため法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、組織的に取り組んでおります。
- 取締役は、公正な職務執行による健全な業務運営を通じて、社会的責任と公共的使命を果すべく制定された取締役行動規範を遵守しております。社員については、法令遵守にかかる基本方針と遵守基準を示した役職員行動規範並びに銀行員として遵守すべき法令等を解説した法令遵守マニュアルからなるコンプライアンス・マニュアルを整備し、法令等遵守方針に基づき、年度ごとにコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画及び仕組みを定めたコンプライアンス・プログラムを策定し、規程等の整備、モニタリング体制の整備、社員の研修等を実施しております。
- コンプライアンスに関する組織体制については、最高責任者を社長とし、コンプライアンス統括部署担当役員をコンプライアンス統括責任者とし、リスク統括部コンプライアンス統括室を統括部署としております。また、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンス推進施策や法務に関する審議案件を協議するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

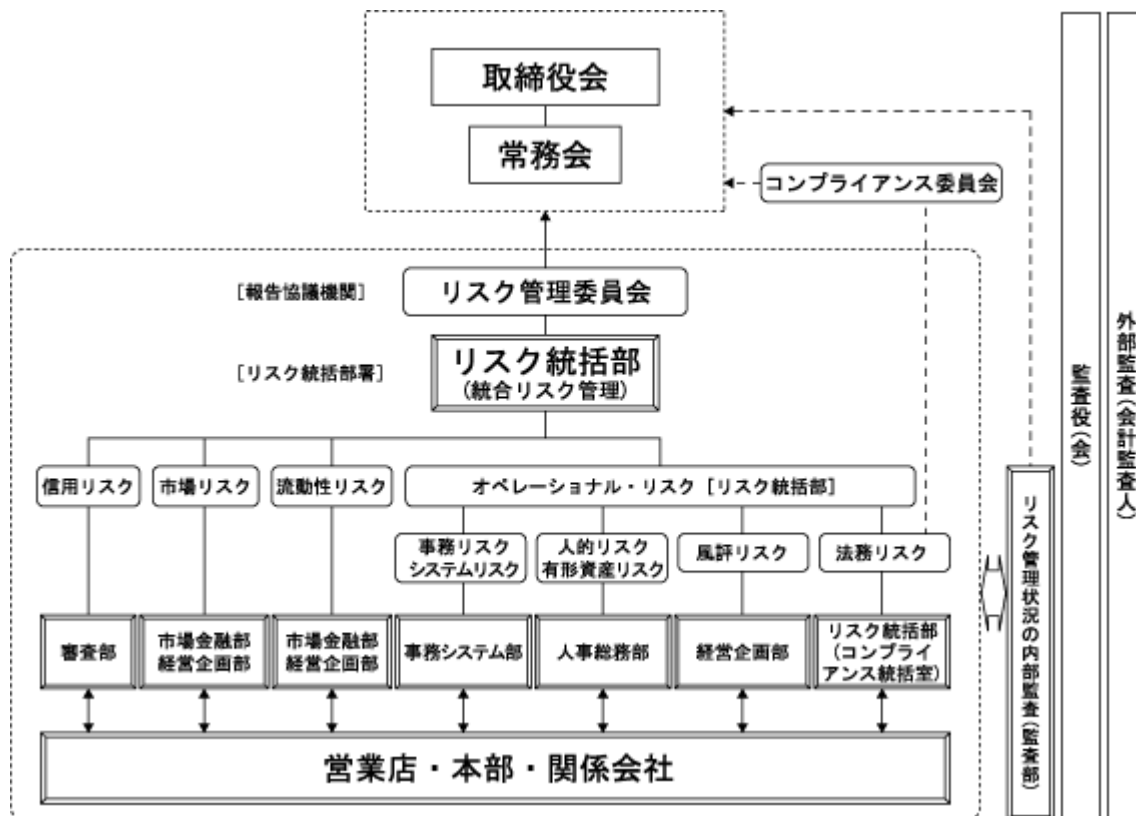
エ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の「リスク管理体制」の通りであります。

リスク管理の統括部署はリスク統括部とし、リスク統括部の統合リスク管理チームが全社的なミドルオフィスとしてリスクの統括管理を担当しております。主要なリスクについては、リスクの種類ごとに主管部署を定め所管するリスクの管理状況を総合的に管理し、主管部署をはじめ本部各部室及び連結対象子会社は、リスク統括部の各種リスク管理規程の策定・改訂、各種リスクのモニタリング要請等に速やかに対応することとしております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクを中心とした主に計量可能リスクについての統合管理及び、各種リスクを包括的に認識し、適正に管理することにより、経営の健全性の確保と収益力の向上をはかることを念頭においた諸施策を検討するため、協議機関としてリスク管理委員会を設置しております。

< リスク管理体制 >



内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査については、取締役社長を担当役員とする監査部（平成22年3月末現在、人員13名）を設置しており、業務執行部門から独立した立場から当社並びに子会社・関連会社の内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施しております。内部監査の結果については、定期的に常務会及び取締役会に報告するとともに、監査役にも報告する体制としております。

また、内部監査の結果に基づき、内部管理態勢の適切性・有効性並びに問題点の改善策等について内部統制部門との協議を毎月行っております。

イ 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）からなる監査役会が取締役の職務執行状況を監査しております。なお、社外監査役のうち1名は税理士資格を有していることから、財務・会計に関する知見を有しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等からの報告内容の検証、当社の業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役または使用人に対する助言または勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じることとなっております。

監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深め、適正な経営の監視を行っております。

ウ 監査役と内部監査部門等の連携状況

監査役と監査部は、監査の適切性と実効性を高めるため、毎月協議を行い相互の連携を図り、組織レベルで改善すべき問題や全社的なコンプライアンス等の問題について協議を行っております。

また、監査役は内部統制システムの整備・運用状況について確認を行うため、内部統制部門とも定期的に協議を行っております。

エ 監査役と内部監査部門、会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と定期的に協議を行うとともに、会計監査の実施状況等について随時、意見交換を行うなど、監査の適切性と実効性を高めております。また、監査役・監査部・会計監査人による意見交換会を年2回実施しており、組織レベルで改善すべき問題や財務報告に係る内部統制の有効性等の問題について協議しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名のうち3名は社外監査役で、それぞれ法務、税務など、専門的な知識や、公的な視点を有しており、経営に対する中立的・客観的な監視機能を十分に発揮できる態勢が構築できていることから、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役のうち1名は独立役員であります。

社外監査役3名のうち、社外監査役2名との間には特別の利害関係はありません。また、板野次郎氏は当社の顧問弁護士であります。弁護士として客観的かつ公正な立場で監査意見の表明を行うことができることから、社外監査役3名の独立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役は、監査に必要とする情報等を入手するため、監査部並びに内部統制部門からの情報を監査役会で共有するなど、連携を図っております。

資本関係については「5 役員状況」に記載のとおりとなっております。

氏名	補足説明	当該社外監査役を選任している理由
板野 次郎	当社顧問弁護士	弁護士としての経験、知識に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。
赤澤 満		税理士としての経験、知識に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。
青井 賢平	独立役員	長年にわたり岡山県の実業を歴任した経験により、一般利用者及び公的な視点から取締役の業務執行に対する適切な監督を行うこと並びに中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数(人)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	退職慰労金	その他
取締役	8	162	131	31	-
監査役	2	16	13	2	-
社外役員	3	8	7	1	-

当社には、使用人兼務役員は存在しておりません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主による監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は取締役の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める基準の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は90銘柄、その貸借対照表計上額は4,242百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社中国銀行	520,885	616	経営戦略に基づく関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	360,825	354	経営戦略に基づく関係維持
株式会社大光銀行	1,130,000	238	経営戦略に基づく関係維持
株式会社第三銀行	704,000	175	経営戦略に基づく関係維持
株式会社パイロットコーポレーション	1,380	165	経営戦略に基づく関係維持
住友信託銀行株式会社	280,025	146	経営戦略に基づく関係維持
東京センチュリーリース株式会社	113,050	142	経営戦略に基づく関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	750,000	140	経営戦略に基づく関係維持
株式会社愛媛銀行	474,000	123	経営戦略に基づく関係維持
中国電力株式会社	61,000	113	経営戦略に基づく関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	43	0	12	5
非上場株式				

当事業年度中に、投資株式のうち保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものが該当ありません。

当事業年度中に、投資株式のうち保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものが該当ありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	津田 多聞	新日本有限責任監査法人
	伊加井 真弓	

(注) 当社の財務諸表についての監査年数が両者とも7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款

に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社は、「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」を制定し、トマトMOTTO²プランのコンプライアンス絶対優先の風土確立の重点施策のもと、内部統制の一層の充実を図っております。

また、お客さまの利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行するため、平成21年6月1日「利益相反管理方針」を定め、当社の方針を明確にするとともに、当社のホームページに同方針の概要を公表しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	4	45	1
連結子会社				
計	53	4	45	1

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度とも、クレジットイベント認定手続であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修等に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 13,467	7 14,238
コールローン及び買入手形	5,000	11,500
商品有価証券	263	291
有価証券	1, 7, 14 189,360	1, 7, 14 198,105
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 627,615	2, 3, 4, 5, 6, 8 628,957
外国為替	6 1,010	6 1,141
その他資産	7 5,535	7 4,946
有形固定資産	10, 11 10,433	10, 11 10,307
建物	3,579	3,454
土地	9 5,697	9 5,851
その他の有形固定資産	1,156	1,001
無形固定資産	800	599
ソフトウェア	741	540
その他の無形固定資産	59	58
繰延税金資産	4,695	3,103
支払承諾見返	3,962	3,890
貸倒引当金	9,013	8,810
資産の部合計	853,129	868,269
負債の部		
預金	7 793,980	7 806,938
譲渡性預金	1,078	1,189
コールマネー及び売渡手形	7 3,124	3,505
借入金	12 4,870	12 4,523
外国為替	5	4
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	6,436	6,581
退職給付引当金	586	639
役員退職慰労引当金	142	140
睡眠預金払戻損失引当金	57	71
偶発損失引当金	415	363
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
負ののれん	94	70
支払承諾	3,962	3,890
負債の部合計	820,451	833,617

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,373	6,576
自己株式	471	476
株主資本合計	32,703	32,901
その他有価証券評価差額金	625	1,147
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	9, 526	9, 526
評価・換算差額等合計	100	1,673
少数株主持分	75	77
純資産の部合計	32,678	34,652
負債及び純資産の部合計	853,129	868,269

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	21,523	19,524
資金運用収益	17,355	15,731
貸出金利息	14,847	13,660
有価証券利息配当金	2,276	1,990
コールローン利息及び買入手形利息	61	15
預け金利息	7	1
その他の受入利息	161	64
役務取引等収益	2,728	2,592
その他業務収益	881	725
その他経常収益	558	475
経常費用	20,953	18,575
資金調達費用	2,873	2,185
預金利息	2,368	1,883
譲渡性預金利息	6	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	182	15
借入金利息	156	94
社債利息	150	151
その他の支払利息	9	37
役務取引等費用	1,443	1,527
その他業務費用	442	135
営業経費	12,326	12,075
その他経常費用	3,867	2,651
貸倒引当金繰入額	613	388
その他の経常費用	3,254 ₁	2,262 ₁
経常利益	569	948
特別利益	465	458
償却債権取立益	465	458
特別損失	46	58
固定資産処分損	46	31
減損損失	0	26 ₂
税金等調整前当期純利益	988	1,348
法人税、住民税及び事業税	30	160
法人税等調整額	722	407
法人税等合計	753	568
少数株主利益	0	1
当期純利益	233	778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,716	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	233	778
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	342	202
当期末残高	6,373	6,576
自己株式		
前期末残高	456	471
当期変動額		
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	15	5
当期末残高	471	476
株主資本合計		
前期末残高	33,061	32,703
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	233	778
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	357	197
当期末残高	32,703	32,901

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	997	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,773
当期変動額合計	371	1,773
当期末残高	625	1,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,774
当期変動額合計	370	1,774
当期末残高	100	1,673
少数株主持分		
前期末残高	74	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	75	77
純資産合計		
前期末残高	32,664	32,678
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	233	778
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	1,776
当期変動額合計	14	1,973
当期末残高	32,678	34,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988	1,348
減価償却費	880	801
減損損失	0	26
負ののれん償却額	23	23
持分法による投資損益（は益）	4	3
貸倒引当金の増減（）	443	202
退職給付引当金の増減額（は減少）	97	53
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	2	14
偶発損失引当金の増減（）	180	51
資金運用収益	17,355	15,731
資金調達費用	2,873	2,185
有価証券関係損益（）	1,141	368
為替差損益（は益）	0	1
固定資産処分損益（は益）	39	13
貸出金の純増（）減	12,763	1,342
預金の純増減（）	10,310	12,958
譲渡性預金の純増減（）	162	111
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	133	68
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	2,643	412
コールローン等の純増（）減	27,701	6,500
コールマネー等の純増減（）	4,373	381
外国為替（資産）の純増（）減	79	130
外国為替（負債）の純増減（）	5	0
資金運用による収入	17,593	15,995
資金調達による支出	2,405	1,904
その他	2,537	169
小計	29,418	8,191
法人税等の支払額	543	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,874	8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	196,504	177,951
有価証券の売却による収入	149,100	146,460
有価証券の償還による収入	19,062	25,032
有形固定資産の取得による支出	779	457
無形固定資産の取得による支出	449	57
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,565	6,972

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	2,416	416
配当金の支払額	575	575
自己株式の取得による支出	19	5
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007	996
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,699	357
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	11,695
現金及び現金同等物の期末残高	11,695 1	12,052 1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省 略いたしました。 なお、子会社はすべて連結しております。	連結子会社 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 トマトリース株式会社であり、関連会社 はすべて持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであ ります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであ ります。 3月末日 2社
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同左
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方 法 商品有価証券の評価は時価法(売却原 価は移動平均法により算定)により 行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方 法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の 債券については移動平均法による償却 原価法(定額法)、その他有価証券の うち時価のある株式、受益証券及び出 資証券は連結決算日前1カ月の市場価 格等の平均価格、それ以外のものにつ いては連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価は移動平均法によ り算定)、時価のないものについては 移動平均法による原価法又は償却原価 法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法により処 理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の 債券については移動平均法による償却 原価法(定額法)、その他有価証券の うち時価のある株式、受益証券及び出 資証券は連結決算日前1カ月の市場価 格等の平均価格、それ以外のものにつ いては連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価は移動平均法によ り算定)、時価を把握することが極め て困難と認められるものについては移 動平均法による原価法により行ってお ります。 なお、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法により処 理しております。
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託財産と して運用されている有価証券の評価は、 時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評 価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に より行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評 価方法 同左
(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産は、定率法(た だし、平成10年 4月 1日以後に取得し た建物(建物附属設備を除く。)につ いては定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建 物：7年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産につい ては、当社と同じ基準により償却して おります。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却し ております。なお、自社利用のソフトウ ェアについては、当社及び連結子会社で 定める利用可能期間(主として5年)に基 づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左	

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,924百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,032百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。同左</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(11) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当連結会計年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。 連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は51百万円増加、繰延税金負債は20百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式11百万円を含んでおります。 2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,773百万円、延滞債権額は19,139百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式14百万円を含んでおります。 2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,210百万円、延滞債権額は19,864百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,647百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,750百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,930百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="207 840 743 1019"> <tr> <td>有価証券</td> <td>9,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,161百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は175百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は60,768百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが60,337百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	9,571百万円	預け金	91百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,349百万円	コールマネー	1,080百万円	<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,120百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,263百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="845 840 1359 974"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,134百万円及び預け金2百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は170百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は64,689百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが64,489百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,203百万円	預け金	89百万円	担保資産に対応する債務		預金	5,214百万円
有価証券	9,571百万円																		
預け金	91百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	3,349百万円																		
コールマネー	1,080百万円																		
有価証券	10,203百万円																		
預け金	89百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	5,214百万円																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,186百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,211百万円</p>
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,067百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,427百万円</p>
<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)</p> <p style="text-align: right;">221百万円 百万円)</p>	<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)</p> <p style="text-align: right;">221百万円 百万円)</p>
<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,456百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,040百万円が含まれております。</p>
<p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p>	<p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p>
<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,586百万円であります。</p>	<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,462百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却754百万円、貸出金等売却損15百万円、株式等売却損127百万円、株式等償却1,161百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却887百万円、貸出金等売却損257百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却374百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県外</p> <p style="margin-left: 20px;">用途 営業用店舗2か所</p> <p style="margin-left: 20px;">種類 建物動産等</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失 26百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,628	85	14	1,700	(注)
合計	1,628	85	14	1,700	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,700	26	3	1,724	(注)
合計	1,700	26	3	1,724	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満の株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 13,467百万円	現金預け金勘定 14,238百万円
普通預け金 1,208百万円	普通預け金 1,720百万円
当座預け金 181百万円	当座預け金 114百万円
定期預け金 171百万円	定期預け金 171百万円
その他 210百万円	その他 178百万円
現金及び現金同等物 11,695百万円	現金及び現金同等物 12,052百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	38百万円		無形固定資産	96百万円		その他	8百万円		合計	143百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	13百万円		無形固定資産	35百万円		その他	2百万円		合計	51百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		その他	百万円		合計	百万円		年度末残高相当額			有形固定資産	24百万円		無形固定資産	60百万円		その他	6百万円		合計	91百万円		1年内		32百万円	1年超		72百万円	合計		104百万円	支払リース料		43百万円	リース資産減損勘定取崩額		百万円	減価償却費相当額		38百万円	支払利息相当額		5百万円	減損損失		百万円	1年内		92百万円	1年超		467百万円	合計		559百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	47百万円		無形固定資産	96百万円		その他	百万円		合計	143百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	24百万円		無形固定資産	54百万円		その他	百万円		合計	79百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		その他	百万円		合計	百万円		年度末残高相当額			有形固定資産	21百万円		無形固定資産	41百万円		その他	百万円		合計	63百万円		1年内		31百万円	1年超		41百万円	合計		72百万円	支払リース料		32百万円	リース資産減損勘定取崩額		百万円	減価償却費相当額		28百万円	支払利息相当額		4百万円	減損損失		百万円	1年内		38百万円	1年超		243百万円	合計		281百万円
取得価額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	38百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	96百万円																																																																																																																																																																																										
その他	8百万円																																																																																																																																																																																										
合計	143百万円																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	13百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	35百万円																																																																																																																																																																																										
その他	2百万円																																																																																																																																																																																										
合計	51百万円																																																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																																																										
その他	百万円																																																																																																																																																																																										
合計	百万円																																																																																																																																																																																										
年度末残高相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	24百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	60百万円																																																																																																																																																																																										
その他	6百万円																																																																																																																																																																																										
合計	91百万円																																																																																																																																																																																										
1年内		32百万円																																																																																																																																																																																									
1年超		72百万円																																																																																																																																																																																									
合計		104百万円																																																																																																																																																																																									
支払リース料		43百万円																																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定取崩額		百万円																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額		38百万円																																																																																																																																																																																									
支払利息相当額		5百万円																																																																																																																																																																																									
減損損失		百万円																																																																																																																																																																																									
1年内		92百万円																																																																																																																																																																																									
1年超		467百万円																																																																																																																																																																																									
合計		559百万円																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	47百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	96百万円																																																																																																																																																																																										
その他	百万円																																																																																																																																																																																										
合計	143百万円																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	24百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	54百万円																																																																																																																																																																																										
その他	百万円																																																																																																																																																																																										
合計	79百万円																																																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																																																										
その他	百万円																																																																																																																																																																																										
合計	百万円																																																																																																																																																																																										
年度末残高相当額																																																																																																																																																																																											
有形固定資産	21百万円																																																																																																																																																																																										
無形固定資産	41百万円																																																																																																																																																																																										
その他	百万円																																																																																																																																																																																										
合計	63百万円																																																																																																																																																																																										
1年内		31百万円																																																																																																																																																																																									
1年超		41百万円																																																																																																																																																																																									
合計		72百万円																																																																																																																																																																																									
支払リース料		32百万円																																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定取崩額		百万円																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額		28百万円																																																																																																																																																																																									
支払利息相当額		4百万円																																																																																																																																																																																									
減損損失		百万円																																																																																																																																																																																									
1年内		38百万円																																																																																																																																																																																									
1年超		243百万円																																																																																																																																																																																									
合計		281百万円																																																																																																																																																																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うための資金調達には、預金を中心とありますが、一部借入金や社債による調達も行っております。

また、資金運用は、中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行わない方針としております。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も限定的に行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、将来、当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等があります。当社では、金利スワップをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金や借入金に関わる金利の変動リスクに対して金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。また、通貨スワップ取引は外貨資金調達を目的として取り組んでおりますが、ヘッジ対象である外国債券との間でヘッジの有効性を評価することにより、ヘッジ会計を適用しております。このほか、期中において、価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っておりますが、これらは価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社についても当社の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理方針」に基づき、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を定め、融資基本原則及び金融円滑化管理の徹底から、信用リスク管理の基本方針、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、途上与信管理、信用格付、ポートフォリオ管理、問題債権の対応など信用リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、営業店のほか審査部等の信用リスク管理所管部署が行っております。カンントリーリスク及び有価証券の発行体等の信用リスク、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクは、限度管理のほか信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

また、信用リスクに関する状況について、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会において現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会へ報告を行っております。さらに信用リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの市場リスク管理は、市場金融部のほか経営企画部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告を行っております。さらに市場リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。各リスクの管理方法は以下のとおりであります。

ア 金利リスクの管理

当社は、金利動向の予測、限度管理、金利リスク量の把握、分析等を行うことにより金利の変動リスクを管理しており、リスク管理委員会及びALM委員会において、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

イ 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、「投資有価証券取扱規程」に基づき、取締役会で半期ごとの運用計画を決定したうえで、「市場リスク管理規程」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する市場金融部等は、半期ごとに投資限度額やリスク限度額を設定し、債券及び上場株式等への投

資を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを厳重に管理しております。これらの情報はリスク管理委員会及びALM委員会に報告され、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

ウ 為替リスクの管理

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨ごとにほぼ同額となるようリスクコントロールを行っており、為替レートの変動による影響はほとんどありません。

エ デリバティブの管理

デリバティブ取引に関しては、規程に基づき、限度管理など厳格な管理を行っているほか、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理方針」に基づき、「流動性リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など流動性リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの流動性リスク管理は、流動性リスク管理所管部署である市場金融部、経営企画部及び営業本部が行っております。

資金繰りリスクに関しては、半期ごとに運用・調達のバランスを考慮した資金繰り計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる態勢を整備しております。

資金繰りリスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会へ報告を行い、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに流動性リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	14,238	14,238	-
(2) コールローン及び買入手形	11,500	11,500	-
(3) 有価証券	197,329	197,847	517
満期保有目的の債券	24,611	25,129	517
その他有価証券	172,718	172,718	-
(4) 貸出金	628,957		
貸倒引当金	8,632		
(*1)	620,325	629,125	8,800
資産計	843,393	852,710	9,317
(1) 預金	806,938	808,644	1,705
(2) 譲渡性預金	1,189	1,189	-
負債計	808,127	809,833	1,705
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18)	(18)	-
デリバティブ取引計	(39)	(39)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,433百万円増加、「繰延税金資産」は579百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は853百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券の時価等については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）（*2）	760
合計	760

(*1) 非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,238	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	11,500	-	-	-	-	-
有価証券(*1)	18,608	30,846	42,616	39,355	47,885	14,430
満期保有目的の債券	2,010	4,501	3,998	4,004	6,511	3,585
うち国債	2,010	4,001	3,998	4,004	6,011	3,585
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	500	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	16,598	26,344	38,617	35,351	41,374	10,845
うち国債	6,056	6,012	11,326	27,076	39,456	4,705
地方債	11	92	5,730	4,238	1,069	-
社債	9,026	13,679	13,639	3,140	-	4,297
貸出金(*2)	160,732	139,538	82,024	46,332	50,825	127,096
合計	205,079	170,384	124,641	85,688	98,711	141,527

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,407百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	439,598	90,670	148,608	61,679	52,715	13,665
譲渡性預金	898	149	141	-	-	-
合計	440,497	90,819	148,749	61,679	52,715	13,665

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	263	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	20,056	20,503	447	449	1
地方債					
社債	500	353	146		146
その他	2,000	1,930	69		69
うち外国債券	2,000	1,930	69		69
合計	22,556	22,786	230	449	218

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,508	3,144	363	260	623
債券	138,596	138,486	110	407	518
国債	87,519	87,701	182	359	177
地方債	10,855	10,767	87	1	88
社債	40,222	40,016	205	46	252
その他	17,331	16,754	577	36	613
うち外国債券	16,972	16,404	568	32	601
合計	159,436	158,386	1,050	704	1,755

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,116百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	119,009	672	383

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	
関連会社株式	11
その他有価証券 非上場株式	820
非上場社債	7,586

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
- (2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	20,146	68,462	65,059	12,959
国債	13,070	31,489	54,662	8,535
地方債	8	3,455	7,303	
社債	7,068	33,517	3,093	4,424
その他	1,878	10,436	1,325	4,863
うち外国債券	1,878	10,336	1,325	4,863
合計	22,024	78,899	66,384	17,823

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,020	19,589	568
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小 計	19,020	19,589	568
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,590	4,574	16
	地方債	-	-	-
	社債	500	498	1
	その他	500	466	33
	うち外国債券	500	466	33
	小 計	5,590	5,539	51
合 計		24,611	25,129	517

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,782	1,336	445
	債券	135,719	133,924	1,795
	国債	91,144	89,902	1,241
	地方債	4,723	4,627	96
	社債	39,852	39,394	457
	その他	12,283	12,150	133
	うち外国債券	12,079	11,974	105
	小 計	149,785	147,412	2,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,753	2,067	313
	債券	13,840	13,897	57
	国債	3,489	3,493	3
	地方債	6,419	6,423	4
	社債	3,932	3,980	48
	その他	7,337	7,435	97
	うち外国債券	7,317	7,413	96
	小 計	22,932	23,400	467
合 計		172,718	170,812	1,905

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	15	0
債券	102,625	408	132
国債	78,933	234	114
地方債	9,083	19	16
社債	14,608	154	1
その他	1,324	40	2
うち外国債券	1,068	4	2
合計	104,013	464	135

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式369百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,050
その他有価証券	1,050
その他の金銭の信託	
(+) 繰延税金資産	425
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	625
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	625

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,905
その他有価証券	1,905
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	758
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,147
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,147

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取組方針

半年ごと取締役会で決定された市場リスク管理方針のもと、主としてヘッジ手段としてデリバティブ取引を活用しております。

(2) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引や金利スワップション取引、為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。また、外貨資金調達を目的とした通貨スワップ取引及び価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) リスクの内容及びリスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスク・ファクターの変動に伴う市場リスクと取引先の契約不履行に伴う信用リスクを有しております。

市場リスクにつきましては、市場リスク管理方針及び取扱限度額等を半年ごとに定め、厳格な管理を行っております。市場取引の信用リスクにつきましても、定められた手続きにしたがって業務運営及びリスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	431 321		449 337	18 16
	合計			787	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	2,000	2,000	21	21
	合計			21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	409 350		13 13	13 13
	合計			0	0

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 3 為替予約については、前連結会計年度まで、期末時点における先物為替相場による引直額を「時価」としておりましたが、当連結会計年度より「(金融商品関係)」との対応関係を明確にするため、契約で定められた受渡価額(円貨)と、期末時点での先物為替相場による引直額との差額を「時価」としております。
- (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	3,190	3,190	(注)
	合計	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び借入金と一体として処理されているため、「(金融商品関係)」における時価については、当該科目の時価に含めて算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券 外貨建の貸出金	2,773 400	- -	18 0
	合計	-	-	-	18

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社では従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成5年4月1日から退職金要支給額相当分について、適格退職年金制度へ移行しております。また、平成16年10月1日から厚生年金基金制度を企業年金基金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	7,784	7,537
年金資産 (B)	5,487	6,045
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,297	1,491
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,105	884
未認識数理計算上の差異 (E)	2,291	1,171
未認識過去勤務債務 (F)	246	220
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	852	343
前払年金費用 (H)	1,438	983
退職給付引当金 (G) - (H)	586	639

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	279	279
利息費用	123	124
期待運用収益	254	112
過去勤務債務の費用処理額	25	25
数理計算上の差異の費用処理額	203	345
会計基準変更時差異の費用処理額	221	221
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	547	831

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 4.0% 適格退職年金 3.5%	企業年金基金 1.75% 適格退職年金 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年(連結子会社2社は簡便法を適用しており、会計基準変更時差異は生じていない)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,695百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,843百万円	株式	428百万円	その他有価証券評価差額金	425百万円	固定資産	336百万円	未収貸付金利息	130百万円	その他	573百万円	繰延税金資産小計	6,737百万円	評価性引当額	1,566百万円	繰延税金資産合計	5,170百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	128百万円	その他	346百万円	繰延税金負債合計	475百万円	繰延税金資産の純額	4,695百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,103百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,388百万円	固定資産	337百万円	株式	316百万円	未収貸付金利息	150百万円	その他	512百万円	繰延税金資産小計	5,704百万円	評価性引当額	1,576百万円	繰延税金資産合計	4,127百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	758百万円	固定資産圧縮積立金	125百万円	その他	140百万円	繰延税金負債合計	1,024百万円	繰延税金資産の純額	3,103百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,843百万円																																																												
株式	428百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	425百万円																																																												
固定資産	336百万円																																																												
未収貸付金利息	130百万円																																																												
その他	573百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,737百万円																																																												
評価性引当額	1,566百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,170百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	128百万円																																																												
その他	346百万円																																																												
繰延税金負債合計	475百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,695百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,388百万円																																																												
固定資産	337百万円																																																												
株式	316百万円																																																												
未収貸付金利息	150百万円																																																												
その他	512百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,704百万円																																																												
評価性引当額	1,576百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,127百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	125百万円																																																												
その他	140百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,024百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,103百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		住民税均等割率	2.0	評価性引当額による調整	34.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.5 %																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割率	2.0																																																												
評価性引当額による調整	34.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2 %																																																												
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成20年度の税制改正により、地方法人特別税が創設されました。 これにより、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成21年度以降の法定実効税率を変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	283.28	300.47
1株当たり当期純利益金額	円	2.03	6.76

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	32,678	34,652
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	75	77
うち少数株主持分	百万円	75	77
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,603	34,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,090	115,066

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	233	778
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	233	778
普通株式の期中平均株式数	千株	115,130	115,075

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回劣後特約付社債(国内公募)	平成19年2月16日	5,000	5,000	3.02	なし	平成29年2月
合計			5,000	5,000			

- (注) 1 「利率」は、期末日現在の「利率」であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,870	4,523		
再割引手形				
借入金	4,870	4,523	1.82	平成22年4月～平成28年4月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	981	2,809	479	170	70

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	4,888	4,828	5,071	4,736
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	603	190	267	287
四半期純利益金額(百万円)	270	49	109	348
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.34	0.43	0.94	3.03

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,466	14,237
現金	10,352	11,228
預け金	7 3,114	7 3,008
コールローン	5,000	11,500
商品有価証券	263	291
商品国債	261	279
商品地方債	2	11
有価証券	7 189,349	7 198,091
国債	107,757	118,245
地方債	10,767	11,142
社債	14 48,102	14 44,284
株式	1 3,965	1 4,297
その他の証券	18,754	20,121
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 627,833	2, 3, 4, 5, 8 629,175
割引手形	6 11,927	6 10,018
手形貸付	47,558	38,909
証書貸付	525,867	538,498
当座貸越	42,479	41,749
外国為替	6 1,010	6 1,141
外国他店預け	788	985
買入外国為替	3	10
取立外国為替	218	145
その他資産	4,756	4,149
前払費用	1,482	1,015
未収収益	1,150	1,119
金融派生商品	21	16
その他の資産	7 2,102	7 1,998
有形固定資産	10, 11 10,432	10, 11 10,306
建物	3,579	3,453
土地	9 5,697	9 5,851
その他の有形固定資産	1,155	1,001
無形固定資産	800	598
ソフトウェア	741	540
その他の無形固定資産	58	57
繰延税金資産	4,675	3,087
支払承諾見返	3,962	3,890
貸倒引当金	8,836	8,633
資産の部合計	852,713	867,836

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
預金	7 794,072	7 807,025
当座預金	20,082	23,190
普通預金	295,069	299,157
貯蓄預金	5,450	5,033
通知預金	525	2,839
定期預金	456,913	461,587
定期積金	10,986	10,053
その他の預金	5,045	5,163
譲渡性預金	1,078	1,189
コールマネー	7 3,124	3,505
借入金	12 4,820	12 4,473
借入金	4,820	4,473
外国為替	5	4
売渡外国為替	5	4
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	6,149	6,287
未払法人税等	45	182
未払費用	2,174	2,452
前受収益	609	556
給付補てん備金	19	18
金融派生商品	241	56
その他の負債	3,058	3,021
退職給付引当金	582	636
役員退職慰労引当金	123	130
睡眠預金払戻損失引当金	57	71
偶発損失引当金	415	363
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
支払承諾	3,962	3,890
負債の部合計	820,090	833,277
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	15 12,640	15 12,640
利益剰余金	6,228	6,395
利益準備金	15 1,773	15 1,773
その他利益剰余金	4,455	4,622
不動産圧縮積立金	189	184
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	718	889
自己株式	455	460
株主資本合計	32,723	32,885
その他有価証券評価差額金	625	1,147
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	9 526	9 526
評価・換算差額等合計	100	1,673
純資産の部合計	32,622	34,558
負債及び純資産の部合計	852,713	867,836

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	21,255	19,287
資金運用収益	17,247	15,645
貸出金利息	14,740	13,575
有価証券利息配当金	2,276	1,989
コールローン利息	61	15
預け金利息	7	1
金利スワップ受入利息	62	-
その他の受入利息	99	64
役務取引等収益	2,588	2,442
受入為替手数料	946	841
その他の役務収益	1,642	1,601
その他業務収益	887	750
外国為替売買益	15	28
商品有価証券売買益	0	3
国債等債券売却益	633	413
国債等債券償還益	1	-
金融派生商品収益	238	306
その他経常収益	531	448
株式等売却益	40	52
その他の経常収益	490	396
経常費用	20,723	18,382
資金調達費用	2,868	2,181
預金利息	2,368	1,883
譲渡性預金利息	6	3
コールマネー利息	182	15
借入金利息	155	93
社債利息	150	151
金利スワップ支払利息	-	33
その他の支払利息	5	0
役務取引等費用	1,418	1,505
支払為替手数料	190	152
その他の役務費用	1,228	1,352
その他業務費用	441	134
国債等債券売却損	264	134
国債等債券償還損	176	-
営業経費	12,161	11,938
その他経常費用	3,832	2,621
貸倒引当金繰入額	619	387
貸出金償却	722	864
株式等売却損	127	7
株式等償却	1,161	374
その他の経常費用	1,200	987
経常利益	532	905

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	465	458
償却債権取立益	465	458
特別損失	46	58
固定資産処分損	46	31
減損損失	0	26
税引前当期純利益	951	1,305
法人税、住民税及び事業税	26	158
法人税等調整額	723	404
法人税等合計	749	562
当期純利益	201	742

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	176	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	176	-
当期変動額合計	176	-
当期末残高	-	-
不動産圧縮積立金		
前期末残高	194	189
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	189	184
別途積立金		
前期末残高	2,847	3,547
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	3,547	3,547

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,611	718
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
退職給与積立金の取崩	176	-
不動産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	700	-
当期純利益	201	742
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	893	171
当期末残高	718	889
利益剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,228
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
退職給与積立金の取崩	-	-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	201	742
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	375	166
当期末残高	6,228	6,395
自己株式		
前期末残高	440	455
当期変動額		
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	15	5
当期末残高	455	460
株主資本合計		
前期末残高	33,114	32,723
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	201	742
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	390	161
当期末残高	32,723	32,885

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	997	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,773
当期変動額合計	371	1,773
当期末残高	625	1,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,774
当期変動額合計	370	1,774
当期末残高	100	1,673
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,622
当期変動額		
剰余金の配当	575	575
当期純利益	201	742
自己株式の取得	19	5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,774
当期変動額合計	20	1,935
当期末残高	32,622	34,558

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：7年～50年 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,924百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,032百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方針による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当事業年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は51百万円増加、繰延税金負債は20百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,773百万円、延滞債権額は19,133百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,210百万円、延滞債権額は19,856百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,646百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,742百万円でありませぬ。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,930百万円でありませぬ。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,161百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありませぬ。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は175百万円でありませぬ。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は59,595百万円でありませぬ。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが59,164百万円ありませぬ。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずじまつるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	9,571百万円	預け金	91百万円	預金	3,349百万円	コールマネー	1,080百万円	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,119百万円でありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,254百万円でありませぬ。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円でありませぬ。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,134百万円及び預け金2百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありませぬ。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は170百万円でありませぬ。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,502百万円でありませぬ。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが63,302百万円ありませぬ。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずじまつるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,203百万円	預け金	89百万円	預金	5,214百万円
有価証券	9,571百万円														
預け金	91百万円														
預金	3,349百万円														
コールマネー	1,080百万円														
有価証券	10,203百万円														
預け金	89百万円														
預金	5,214百万円														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,186百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,062百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,456百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は7,586百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなっておりますが、当社においては、資本準備金及び利益準備金の合計額が定められた必要額に達しておりますため、当事業年度においては当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上は行っておりません。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,211百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,422百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,040百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は8,462百万円であります。</p> <p>15 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損15百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損257百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・岡山県外 用途 営業用店舗2か所 種類 建物動産等 減損損失 26百万円 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,589	85	14	1,660	(注)
合計	1,589	85	14	1,660	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,660	26	3	1,684	(注)
合計	1,660	26	3	1,684	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式の買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額			有形固定資産	38百万円		無形固定資産	96百万円		その他	8百万円		合計	143百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	13百万円		無形固定資産	35百万円		その他	2百万円		合計	51百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		その他	百万円		合計	百万円		期末残高相当額			有形固定資産	24百万円		無形固定資産	60百万円		その他	6百万円		合計	91百万円		1年内		32百万円	1年超		72百万円	合計		104百万円	支払リース料		43百万円	リース資産減損勘定の取崩額		百万円	減価償却費相当額		38百万円	支払利息相当額		5百万円	減損損失		百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td></td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額			有形固定資産	47百万円		無形固定資産	96百万円		その他	百万円		合計	143百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	24百万円		無形固定資産	54百万円		その他	百万円		合計	79百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	百万円		無形固定資産	百万円		その他	百万円		合計	百万円		期末残高相当額			有形固定資産	21百万円		無形固定資産	41百万円		その他	百万円		合計	63百万円		1年内		31百万円	1年超		41百万円	合計		72百万円	支払リース料		32百万円	リース資産減損勘定の取崩額		百万円	減価償却費相当額		28百万円	支払利息相当額		4百万円	減損損失		百万円
取得価額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	38百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	96百万円																																																																																																																																																																								
その他	8百万円																																																																																																																																																																								
合計	143百万円																																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	13百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	35百万円																																																																																																																																																																								
その他	2百万円																																																																																																																																																																								
合計	51百万円																																																																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																																								
その他	百万円																																																																																																																																																																								
合計	百万円																																																																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	24百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	60百万円																																																																																																																																																																								
その他	6百万円																																																																																																																																																																								
合計	91百万円																																																																																																																																																																								
1年内		32百万円																																																																																																																																																																							
1年超		72百万円																																																																																																																																																																							
合計		104百万円																																																																																																																																																																							
支払リース料		43百万円																																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		百万円																																																																																																																																																																							
減価償却費相当額		38百万円																																																																																																																																																																							
支払利息相当額		5百万円																																																																																																																																																																							
減損損失		百万円																																																																																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	47百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	96百万円																																																																																																																																																																								
その他	百万円																																																																																																																																																																								
合計	143百万円																																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	24百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	54百万円																																																																																																																																																																								
その他	百万円																																																																																																																																																																								
合計	79百万円																																																																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																																																																								
その他	百万円																																																																																																																																																																								
合計	百万円																																																																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	21百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	41百万円																																																																																																																																																																								
その他	百万円																																																																																																																																																																								
合計	63百万円																																																																																																																																																																								
1年内		31百万円																																																																																																																																																																							
1年超		41百万円																																																																																																																																																																							
合計		72百万円																																																																																																																																																																							
支払リース料		32百万円																																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		百万円																																																																																																																																																																							
減価償却費相当額		28百万円																																																																																																																																																																							
支払利息相当額		4百万円																																																																																																																																																																							
減損損失		百万円																																																																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table>	1年内		92百万円	1年超		467百万円	合計		559百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	1年内		38百万円	1年超		243百万円	合計		281百万円																																																																																																																																																						
1年内		92百万円																																																																																																																																																																							
1年超		467百万円																																																																																																																																																																							
合計		559百万円																																																																																																																																																																							
1年内		38百万円																																																																																																																																																																							
1年超		243百万円																																																																																																																																																																							
合計		281百万円																																																																																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11
関連会社株式	1
合計	12

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>6,717百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>5,151百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>4,675百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td>35.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>78.8 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,840百万円	株式	428百万円	その他有価証券評価差額金	425百万円	固定資産	336百万円	未収貸付金利息	130百万円	その他	556百万円	繰延税金資産小計	6,717百万円	評価性引当額	1,566百万円	繰延税金資産合計	5,151百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	128百万円	その他	346百万円	繰延税金負債合計	475百万円	繰延税金資産の純額	4,675百万円	法定実効税率	40.5 %	(調整)		住民税均等割等	2.1	評価性引当額による調整	35.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>4,386百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>337百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>316百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td>150百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>498百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>5,688百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,576百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,112百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>758百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>125百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,024百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>3,087百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.1 %</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成20年度の税制改正により、地方法人特別税が創設されました。 これにより、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成21年度以降の法定実効税率を変更しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産			貸倒引当金	4,386百万円		固定資産	337百万円		株式	316百万円		未収貸付金利息	150百万円		その他	498百万円		繰延税金資産小計	5,688百万円		評価性引当額	1,576百万円		繰延税金資産合計	4,112百万円		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	758百万円		固定資産圧縮積立金	125百万円		その他	140百万円		繰延税金負債合計	1,024百万円		繰延税金資産の純額	3,087百万円		法定実効税率	40.5 %	(調整)		住民税均等割等	2.0	評価性引当額による調整	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %
繰延税金資産																																																																																																												
貸倒引当金	4,840百万円																																																																																																											
株式	428百万円																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	425百万円																																																																																																											
固定資産	336百万円																																																																																																											
未収貸付金利息	130百万円																																																																																																											
その他	556百万円																																																																																																											
繰延税金資産小計	6,717百万円																																																																																																											
評価性引当額	1,566百万円																																																																																																											
繰延税金資産合計	5,151百万円																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	128百万円																																																																																																											
その他	346百万円																																																																																																											
繰延税金負債合計	475百万円																																																																																																											
繰延税金資産の純額	4,675百万円																																																																																																											
法定実効税率	40.5 %																																																																																																											
(調整)																																																																																																												
住民税均等割等	2.1																																																																																																											
評価性引当額による調整	35.7																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																											
その他	0.6																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8 %																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																												
貸倒引当金	4,386百万円																																																																																																											
固定資産	337百万円																																																																																																											
株式	316百万円																																																																																																											
未収貸付金利息	150百万円																																																																																																											
その他	498百万円																																																																																																											
繰延税金資産小計	5,688百万円																																																																																																											
評価性引当額	1,576百万円																																																																																																											
繰延税金資産合計	4,112百万円																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	125百万円																																																																																																											
その他	140百万円																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,024百万円																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,087百万円																																																																																																											
法定実効税率	40.5 %																																																																																																											
(調整)																																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																																											
評価性引当額による調整	0.8																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																											
その他	0.0																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																																																																											

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	283.35	300.23
1株当たり当期純利益金額	円	1.74	6.44

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	32,622	34,558
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,622	34,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,129	115,106

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	201	742
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	201	742
普通株式の期中平均株式数	千株	115,169	115,115

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,499	137	102 (19)	9,534	6,081	239	3,453
土地	5,697	154	()	5,851			5,851
リース資産			()				
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	4,297	165	120 (7)	4,342	3,341	303	1,001
有形固定資産計	19,494	457	222 (26)	19,729	9,422	542	10,306
無形固定資産							
ソフトウェア	1,495	57	113 ()	1,439	898	258	540
のれん			()				
リース資産			()				
その他の無形固定資産	68		3 ()	64	6	0	57
無形固定資産計	1,564	57	117 ()	1,504	905	258	598
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,836	4,274	590	3,886	8,633
一般貸倒引当金	3,087	2,460		3,087	2,460
個別貸倒引当金	5,749	1,813	590	799	6,172
うち非居住者向け 債権分					
役員退職慰労引当金	123	33	26		130
睡眠預金払戻損失引当金	57	71		57	71
偶発損失引当金	415	363		415	363
計	9,433	4,743	617	4,359	9,199

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として回収による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	45	218	80	1	182
未払法人税等	11	123	10	1	123
未払事業税	34	95	69	0	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

- その他の証券 外国証券19,897百万円、受益証券201百万円その他であります。
- コールローン 円貸建コールローン11,500百万円であります。
- 預け金 日本銀行への預け金823百万円、他の銀行への預け金2,184百万円その他であります。
- 未収収益 貸出金利息597百万円、有価証券利息409百万円その他であります。
- 前払費用 年金費用983百万円その他であります。
- その他の資産 敷金739百万円、仮払金436百万円(為替関係立替え金等)、金融安定化拠出基金への拠出310百万円、新金融安定化基金への拠出219百万円、施設利用権51百万円(ゴルフ会員権等)その他であります。

負債の部

- その他の預金 別段預金2,456百万円、外貨預金2,632百万円その他であります。
- コールマネー 外貨建コールマネー3,505百万円であります。
- 未払費用 預金利息1,882百万円、偶発損失引当金258百万円、支払手数料64百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息481百万円、受入保証料74百万円その他であります。
- その他の負債 仮受金2,964百万円(為替関係一時預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および岡山市において発行する山陽新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tomatobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第126期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第126期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第127期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	第127期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月30日 関東財務局長に提出
	第127期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第126期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トマト銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トマト銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トマト銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トマト銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。